

要旨

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的流行は、すでに世界経済の見通しが低迷し、物価上昇率と名目金利も低くなっている中で発生した。この世界的流行によって、財政政策行動の必要性がかつてない水準にまで高まっている。今号の「財政モニター」では、人命を救い、最も影響を受けている人々や企業を所得減少や失業、倒産から守り、パンデミックが深刻かつ長期的な不況につながる可能性を低くする上で財政政策が果たす役割について論じている。

パンデミックによる人的被害は憂慮すべき速さで増大しており、GDP と財政への影響は甚大なものになると予測されている。迅速かつ協調的な政府の対応が求められており、また、その対応は今回の保健危機の深刻さに見合ったものでなければならない。そこでは、財政ツールが主要な役割を果たす。人命を救うことが最優先課題であり、そのためには検査や治療に関する支出を十分に手当てすることが求められ、それは国際協調を必要とする。医療能力が限られている国々に対して贈与や譲許的融資による支援を行うことや、全世界的に安価なワクチンを開発することもその一例である。人命を救うには、対人距離の確保も必要となる。これは、国内でも世界的にも集団防護の重要な要素となるものだが、GDP 低下や税収減、そして最も影響を受けた人々と企業を守る必要性を伴い、より一層大きなコストが強いられる。人々や企業を守ることは、大規模かつタイムリーであり、一時的で対象を絞った措置によって実現可能となる。例えば、政府が負担する病気休暇や家族休暇、給付、失業手当、賃金補助、納税猶予などである。同様に、企業に対する流動性支援によって倒産のリスクを減らすことができる。

新型コロナウイルスの流行と、それが金融と経済に及ぼす影響によって、財政赤字と公的債務比率はこれまでの予測に比べて大幅に増加することになる。GDP の減少に伴い、税収はそれ以上に大きく落ち込むことになる (2020 年の税収は、2019 年 10 月の「財政モニター」における予測に比べて、ベースラインシナリオで対世界 GDP 比 2.5% 減少すると予測されている)。必要となる医療費や、人々と企業を支援するための税制・歳出措置によって直接的な財政コストも発生し、現時点では世界全体で 3.3 兆ドルに上ると推定されている。さらに、公的部門による融資と資本注入 (1.8 兆ドル)、また保証やその他の偶発債務 (2.7 兆ドル) によって、金融・非金融企業の支援が可能となるが、一方で財政リスクも生じる。

現在までの政策対応を踏まえると、2020 年はほぼすべての国で財政収支が悪化することが予想される。米国や中国、そして欧州とアジアの複数の国々で、財政が大幅に拡張すると見られている。多くの国にとって、財政赤字が今年大きく拡大することは必要かつ適切であるものの、一部の国ではスタート地点において脆弱性が見られる (2019 年に世界の公的債務は対 GDP 比 83% に達していた)。この状況は、パンデミック、金融環境の急激な悪化や外需の低迷、一次産品輸出国の場合には一次産品価格の下落といった様々なショックに直面している新興市場国と発展途上国については一層懸念される。こうした国々では、そのような資金調達上の制約を緩和するための国際社会による取り組みが行われた後も、輸送やエネルギー、通信といった重要な公共サービスと社会保障を維持しながら医療セクターへの支出を優先させることが必要となるだろう。

現時点では、新型コロナウイルス感染症が財政に与える影響の大きさについては不確実性が大きい。それは、感染流行期間の長さだけでなく、経済が迅速に回復するか、また、危機の影響が長引くかという点にもかかっている。融資や保証等の手段を通じて公的部門による支援が異例の規模で提供されている中、財政リスクを管理する上で透明性が重要となる。各国が感染拡大を防止し封鎖が解かれるようになれば、各国が抱える資金調達上の制約次第ではあるが、協調的な財政刺激策が景気回復を促進する上でより有効なツールとなる。また、危機の最中に導入された例外措置を終了させることも適切となるだろう。そしてひとたび経済が回復すれば、債務持続可能性の確保へ向け前進することが必要となる。